

2021年度事業報告書

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

特定非営利活動法人 縁活
理事長 杉田 聡司

1 事業の成果

共同生活援助事業については、地域の住まいを作りだすことができ、障害者の地域生活での暮らしの場を広げることが出来てる。

就労継続支援B型事業においては、障害者が農場部門・飲食部門、また加工部門もでき、より幅広く障害者の就労の場を創り出すことができた。

なお、障害者の余暇については、日中一時支援事業としての取組みの準備をすることができた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
障害者自立支援法に基づく福祉サービス事業 障害児者の余暇利用に支援する事業	・障害者への生活の場の提供を目的として共同生活援助事業	H31.4.1から通年	栗東市 草津市	30人	定員15名	105,734
	・障害者への就労に向けた訓練及び働く場の提供を目的とした就労継続支援B型事業	H31.4.1から通年	栗東市		定員20名	

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額(千円)

決 算 報 告 書

第 14期

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

特定非営利活動法人縁活

滋賀県栗東市靈仙寺1丁目3番24号

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人縁活

自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月31日

【経常収益】		
【受取寄付金】		
受取寄付金	20,000	
【受取助成金等】		
受取助成金	2,117,880	
受取補助金	600,000	2,717,880
【事業収益】		
自立支援給付収益		105,106,572
【その他収益】		
受取 利息	120	
雑 収 益	147,752	147,872
経常収益 計		107,992,324
【経常費用】		
【事業費】		
(人件費)		
給料 手当(事業)	30,169,205	
臨時雇賃金(事業)	17,401,152	
退職給付費用(事業)	204,000	
法定福利費(事業)	5,144,322	
福利厚生費(事業)	2,157,979	
人件費計	55,076,658	
(その他経費)		
売上 原価	18,106,711	
給食材料費(事業)	5,528,135	
日用品費(事業)	105,829	
業務委託費(事業)	1,687,504	
諸 謝 金(事業)	21,000	
旅費交通費(事業)	68,462	
車 両 費(事業)	1,009,311	
通信運搬費(事業)	1,192,180	
消耗品 費(事業)	974,544	
修 繕 費(事業)	84,567	
水道光熱費(事業)	3,228,761	
地代 家賃(事業)	9,449,400	
貸 借 料(事業)	176,836	
減価償却費(事業)	4,097,791	
保 険 料(事業)	1,041,494	
租税 公課(事業)	177,000	
研 修 費(事業)	17,750	
支払寄付金(事業)	5,400	
支払 利息(事業)	99,953	
その他経費計	47,072,628	
事業費 計		102,149,286

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人縁活

自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月31日

【管理費】			
(人件費)			
人件費計	0		
(その他経費)			
会議費	66,471		
消耗品費	355,923		
賃借料	24,200		
広告宣伝費	253,429		
接待交際費	80,870		
新聞図書費	47,315		
保険料	243,960		
諸会費	214,767		
租税公課	452,915		
支払手数料	1,810,402		
雑費	34,715		
その他経費計	3,584,967		
管理費計		3,584,967	
経常費用計			105,734,253
当期経常増減額			2,258,071
【経常外収益】			
経常外収益計			0
【経常外費用】			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			2,258,071
法人税、住民税及び事業税			74,100
当期正味財産増減額			2,183,971
前期繰越正味財産額			31,090,398
次期繰越正味財産額			33,274,369

貸借対照表

特定非営利活動法人縁活
全事業所

[税込] (単位: 円)
令和4年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	5,012,908
現金	119,352	預り金	356,534
小口現金	476,799	仮受金	543,000
普通預金	3,340,881	未払法人税等	74,100
郵便貯金	7,635,827	未払消費税等	452,000
定期預金	1,280,083	流動負債計	6,438,542
現金・預金計	12,852,942	【固定負債】	
(売上債権)		長期借入金	31,374,340
売掛金	147,557	固定負債計	31,374,340
未収金	12,185,480	負債合計	37,812,882
売上債権計	12,333,037	正味財産の部	
(その他流動資産)		【正味財産】	
前払費用	780,900	前期繰越正味財産額	31,090,398
その他流動資産計	780,900	当期正味財産増減額	2,183,971
流動資産合計	25,966,879	正味財産計	33,274,369
【固定資産】		正味財産合計	33,274,369
(有形固定資産)			
建物	45,500,432		
建物附属設備	10,721,974		
構築物	5,023,474		
車両運搬具	6,198,870		
機械及び装置	1,931,832		
什器備品	2,001,557		
減価償却累計額	△ 27,679,910		
有形固定資産計	43,698,229		
(無形固定資産)			
水道施設利用権	124,313		
無形固定資産計	124,313		
(投資その他の資産)			
保証金	30,000		
リサイクル預託金	18,030		
敷金	30,000		
保険積立金	1,219,800		
投資その他の資産計	1,297,830		
固定資産合計	45,120,372		
資産合計	71,087,251	負債及び正味財産合計	71,087,251

財 産 目 録

特定非営利活動法人縁活
全事業所

[税込] (単位: 円)
令和4年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金	119,352
小口 現金	476,799
普通 預金	3,340,881
郵便 貯金	7,635,827
定期 預金	1,280,083
現金・預金 計	12,852,942

(売上債権)

売 掛 金	147,557
未 収 金	12,185,480
売上債権 計	12,333,037

(その他流動資産)

前払 費用	780,900
その他流動資産 計	780,900

流動資産合計

25,966,879

【固定資産】

(有形固定資産)

建 物	45,500,432
建物附属設備	10,721,974
構 築 物	5,023,474
車両運搬具	6,198,870
機械及び装置	1,931,832
什器 備品	2,001,557
減価償却累計額	△ 27,679,910
有形固定資産 計	43,698,229

(無形固定資産)

水道施設利用権	124,313
無形固定資産 計	124,313

(投資その他の資産)

保 証 金	30,000
リサイクル預託金	18,030
敷 金	30,000
保険積立金	1,219,800
投資その他の資産 計	1,297,830

固定資産合計

45,120,372

資産の部 合計

71,087,251

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	5,012,908
預 り 金	356,534
仮 受 金	543,000
未払法人税等	74,100
未払消費税等	452,000
流動負債 計	6,438,542

【固定負債】

長期借入金	31,374,340
固定負債 計	31,374,340

負債の部 合計

31,374,340

37,812,882

正味財産

33,274,369

財務諸表の注記

特定非営利活動法人縁活

令和4年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産：定額法を採用しています。

(2). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

【事業費の内訳】

事業費の区分は以下の通りです。

〔税込〕（単位：円）					
科目	本部	グループホーム	おもや	おもやキッチン	合計
(人件費)					
給料 手当(事業)		9,851,885	13,998,288	6,319,032	30,169,205
臨時雇賃金(事業)		9,371,996	5,522,101	2,507,055	17,401,152
退職給付費用(事業)			117,000	87,000	204,000
法定福利費(事業)		1,799,036	2,276,481	1,068,805	5,144,322
福利厚生費(事業)		1,500	2,156,479		2,157,979
人件費計	0	21,024,417	24,070,349	9,981,892	55,076,658
(その他経費)					
当期就労支援事業仕入高			40,800	3,450	44,250
当期就労支援事業製造原価			10,491,383	7,571,078	18,062,461
給食材料費(事業)		5,521,135	7,000		5,528,135
日用品費(事業)		105,829			105,829
業務委託費(事業)		307,447	1,380,057		1,687,504
諸謝金(事業)			21,000		21,000
旅費交通費(事業)		1,050	67,212	200	68,462
車両費(事業)		2,000	1,007,311		1,009,311
通信運搬費(事業)		144,248	904,742	143,190	1,192,180
消耗品費(事業)		175,639	788,787	10,118	974,544
修繕費(事業)		56,000	28,567		84,567
水道光熱費(事業)		2,321,937	704,102	202,722	3,228,761
地代家賃(事業)		7,049,400	2,040,000	360,000	9,449,400
賃借料(事業)		5,800	58,236	112,800	176,836
減価償却費(事業)			4,097,791		4,097,791
保険料(事業)		38,600	1,002,894		1,041,494
租税公課(事業)			177,000		177,000
研修費(事業)			17,750		17,750
支払寄付金(事業)			5,400		5,400
支払利息(事業)			82,692	17,261	99,953
その他経費計	0	15,729,085	22,922,724	8,420,819	47,072,628
合計	0	36,753,502	46,993,073	18,402,711	102,149,286

【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
(有形固定資産)						
建物	45,500,432	0	0	45,500,432	△ 12,280,667	33,219,765
建物附属設備	10,868,554	165,000	311,580	10,721,974	△ 5,090,415	5,631,559
構築物	5,023,474	0	0	5,023,474	△ 3,167,995	1,855,479
車両運搬具	3,749,300	2,449,570	0	6,198,870	△ 4,089,170	2,109,700
機械及び装置	1,788,832	143,000	0	1,931,832	△ 1,480,211	451,621
什器 備品	2,001,557	0	0	2,001,557	△ 1,571,452	430,105
(無形固定資産)						
水道施設利用権	173,800	0	0	173,800	△ 49,487	124,313
合計	69,105,949	2,757,570	311,580	71,551,939	△ 27,729,397	43,822,542

【借入金を増減内訳】

[税込] (単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	34,326,000	0	2,951,660	31,374,340
合計	34,326,000	0	2,951,660	31,374,340

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位:円)

科目	貸借対照表に計上された金額	内、役員との取引	内、役員及びその近親者との取引
(貸借対照表)			
長期借入金	31,374,340	4,200,000	0
貸借対照表計	31,374,340	4,200,000	0